

みやぎグリーン戦略プラン (第4期：令和8年度) (案)

令和8年月
宮城県

1 プランの趣旨

- ◆ 地球温暖化等に伴う気候変動は、「地球沸騰化」「気候危機」と評されるほどリスクが高まっており、世界的な災害の頻発や大規模化による被害が顕在化している中、温室効果ガスの排出削減をはじめとした環境課題の解決に向けた取組が強く求められています。
- ◆ 県では、宮城の豊かな環境を適切に保全し、次の世代へ引き継いでいくことを目的として、地球温暖化や森林の保全・機能強化といった喫緊の環境問題に対応する施策に充当する財源として平成23年4月から「みやぎ環境税」を導入しました。
- ◆ みやぎグリーン戦略プランは、みやぎ環境税を活用して実施する環境施策の方向性を示すものです。

2 みやぎ環境税の概要

課税方式	個人及び法人の県民税均等割に上乗せして課税（超過課税）
納稅義務者 及び税率	個人…年1,200円（所得金額が一定の額以下など、県民税均等割が課税されない個人は非課税） 県内に事務所・事業所等を有する法人 …標準税率の10%相当額（資本金等の額により年2,000～80,000円）
課税期間	令和8～令和12年度 【第1期：H23～H27年度、第2期：H28～R2年度、第3期：R3～R7年度】

3 本県の環境を取り巻く状況及び課題

- ◆ 2050年 脱炭素社会の実現に向けた温室効果ガス排出量の削減
→ 温室効果ガス排出量削減と県民生活や地域社会の発展、経済成長を両立させる地球温暖化対策
- ◆ 森林資源の高齢化への対応と多面的機能のさらなる発揮
→ 森林の循環利用と持続可能な資源としての活用
- ◆ 温暖化等に伴う気温や海水温の上昇などの気候変動影響に対する適応
→ 気候変動に適応した農林水産業への転換、生活環境における適応
- ◆ 生物多様性の保全と野生生物の適正な管理、自然環境の保護と活用の両立
→ ネイチャーポジティブの実現や狩猟者の確保・育成
- ◆ 地域社会を構成するあらゆる主体が連携し、環境配慮行動を率先して実行する人材を育成

4 目指す姿と事業の視点

取り巻く環境課題の状況を踏まえ、本県が目指す姿を以下のとおり定めます。

- ◆ 脱炭素社会の実現に向け、県民を始めとした各主体が社会経済活動の変革を目指すすめる宮城県
- ◆ 地域の自然環境がもたらす恩恵を次世代へ引き継ぐために、森や海のめぐみを活かし育む宮城県
- ◆ 気候変動の影響への適応力を備え、安全なくらしと持続可能な農林水産業を維持しつたえる宮城県
- ◆ 地域循環共生圏の形成に向け、人と自然環境との輪を守り育てる宮城県

目指す姿の実現に向け、みやぎ環境税を活用して以下の視点に該当する事業を実施していきます。

視点 1 くらしや経済活動の脱炭素化

視点 2 森林の多面的機能の発揮に向けた管理や再造林の推進

視点 3 気候変動の影響への適応

視点 4 生物多様性、自然環境の保全と活用

視点 5 地域の脱炭素化を担う人材の育成

5 みやぎ環境税を活用して実施する事業の目標

みやぎ環境税を活用して事業を実施していくにあたり、下記の効果を見込んでいます。

5年間の温室効果ガス削減見込量

26万8千t - CO₂

※令和8年度に実施する事業の令和12年度までの事業量見込から算出したものであり、事業量の変化や新たな事業の追加によって変動します。

	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
単年度	28,716	28,949	28,899	28,931	28,930
累積 (R12年度末)	78,739	65,925	53,451	41,208	28,930

【参考】

税導入当初から第3期課税期間までの削減見込量 約92万t - CO₂

5年間での普及啓発等人数 **約29万人**

※令和8年度に実施する事業の令和12年度までの事業量見込から算出したものであり、事業量の変化や新たな事業の追加によって変動します。

普及啓発等人数…

みやぎ環境税を活用した試験研究や開発した技術を研修会等を通じて普及する人数

イベント等を通じて温暖化対策や自然環境保全を普及啓発する人数

6 みやぎ環境税活用の基本的な考え方

- ◇ みやぎ環境税に基づく税収の運用の明確化を図るため、「環境創造基金」を創設し、税収を一般財源と区別して積み立てて管理しています。



7 みやぎ環境税を活用して実施する事業の構成

	5つの視点に基づく事業	充当 見込額 (5年間)
県実施事業	視点 1 くらしや経済活動の脱炭素化	87.5 億円
	視点 2 森林の多面的機能の発揮に向けた管理や再造林の推進	
	視点 3 気候変動の影響への適応	
	視点 4 生物多様性、自然環境の保全と活用	
	視点 5 地域の脱炭素化を担う人材の育成	
市町村支援事業	① メニュー選択型事業 ② 市町村提案型事業	

8 県実施事業

県では目指す姿の実現に向けて、5つの視点に基づいた施策を展開していきます。

視点1 くらしや経済活動の脱炭素化

環境配慮と経済発展が両立する地域社会を構築するため、家庭や事業所における積極的な二酸化炭素の削減に向けた取組を推進していきます。

方向性① 社会経済活動の脱炭素化の推進

<事業例>

- 家庭・事業所における再生可能エネルギー設備等の導入支援
- 環境負荷低減に資する製品の開発支援や商品の生産技術普及
- 家庭におけるデコ活（脱炭素・エコ）の普及啓発 など



事業者における再エネ設備の導入支援



環境イベントを通じたデコ活の普及啓発

方向性② 地域特性を生かしたエネルギーの利用の推進

<事業例>

- 再生可能エネルギーを活用した地域づくり支援 など



再エネを活用した地域活性化事例の視察

方向性③ 次世代エネルギーの普及促進

<事業例>

- F C V（燃料電池自動車）やFC商用車の導入支援
- 脱炭素燃料の産業利用に向けた支援 など



FC小型トラック

視点1に関連するS D G s のゴール



7 エネルギーをみんなに
そしてクリーンに



9 産業と技術革新の
基盤をつくろう



11 住み続けられる
まちづくりを



12 つくる責任
つかう責任



13 気候変動に
具体的な対策を

視点2 森林の多面的機能の発揮に向けた管理や再造林の推進

二酸化炭素の吸収をはじめとした多面的機能を持つ森林の管理・保全を図るとともに、再造林までの適切な循環利用に資する取組を推進します。



適切な森林整備による機能維持

方向性① 森林の公益的機能の維持・強化

<事業例>

- 森林整備（間伐、作業道整備等）支援
- 松くい被害地等の再生と保全 など



伐採後の再造林

視点2に関連するSDGsのゴール



視点3 気候変動の影響への適応

気温や海水温の上昇など、気候変動の影響によって生じる又は生じるおそれのある被害を回避・軽減する取組（気候変動適応策）を推進します。

方向性① 産業における気候変動適応策

＜事業例＞

- 気候変動に適応した農業技術の開発・普及
- 海水温上昇に伴う魚種等変化に適応した技術開発 など



高温によるブロッコリーの異常花蕾(左)と正常花蕾(右)

方向性② 生活における気候変動適応策

＜事業例＞

- 既存住宅の断熱改修の支援
- 気候変動適応策に関する普及啓発 など



イベントでの気候変動適応策の普及

視点3に関連するSDGsのゴール



2
飢餓を
ゼロに



9
産業と技術革新の
基盤をつくろう



13
気候変動に
具体的な対策を



17
パートナーシップで
目標を達成しよう

視点4 生物多様性、自然環境の保全と活用

生物多様性を育む豊かな自然環境の保全・再生のための取組を推進するとともに、森林や海洋などが有する価値を再認識し、保護と活用の両立を図ります。



狩猟免許取得への支援

方向性① 生物多様性の総合的推進

＜事業例＞

- 生物多様性に関する普及啓発
- 野生生物の適正管理に向けた体制整備 など



外来生物（オオクチバス）の駆除

方向性② 自然環境の保全と活用

＜事業例＞

- 豊かな湿地環境の保全と活用
- 森林や海洋環境における環境価値の創出 など

視点4に関連するS D G s のゴール



視点5 地域の脱炭素化を担う人材の育成

持続可能な社会の形成に向け、地球温暖化などの気候変動の影響を理解し行動に移す機運を高めるため、各世代における環境教育の取組みを推進します。

＜事業例＞

- 自然体験活動を通じた環境配慮行動の普及促進
- 児童・生徒などへの環境教育に関する出前講座の開催
- 子どもの基本的生活習慣確立と併せたエコ活動の普及啓発 など



自然の家における自然体験活動



児童・生徒への環境教育に関する出前講座

視点5に関連するS D G s のゴール



4
質の高い教育を
みんなに



12
つくる責任
つかう責任



13
気候変動に
具体的な対策を



17
パートナーシップで
目標を達成しよう

10 市町村支援事業(みやぎ環境交付金事業)

メニュー選択型事業及び市町村提案型事業を通じて、市町村が行う地域の環境課題の解決に向けた事業を支援。

メニュー選択型事業

脱炭素社会構築に向けた再生可能エネルギーの導入促進や省エネルギー対策、住民参加型の自然環境保全活動支援、有害鳥獣への対策など、下記に示す8つの事業メニュー分類に該当する取組から、市町村が地域の実情に応じて選択し、実施する事業です。

- メニュー① 公共施設におけるCO₂削減対策
- メニュー② 照明のLED化
- メニュー③ 自然・海洋環境保全
- メニュー④ 野生鳥獣対策
- メニュー⑤ 環境緑化
- メニュー⑥ 再エネ・省エネ機器等導入支援
- メニュー⑦ 気候変動の影響への適応
- メニュー⑧ 一般廃棄物の発生抑制・再資源化促進等

市町村提案型事業

NPO等との連携・協働による取組、地域資源を活用した取組など、地域の環境課題の解決に向けた取組を、市町村が創意工夫して提案し、実施するものです。

＜事業例＞

- 市民参加型による湿地環境等の維持・保全活動
- 公園内への独立型ソーラー街路灯の設置
- 文化複合施設への地中熱利用設備の導入
- 公共施設の省エネルギー化に向けた実証実験
- 地域資源の保全と活用に向けた普及啓発
- 脱炭素化を見据えた高断熱住宅の普及促進
- 飲食店等の食品リサイクルモデルの実証・構築 など

市町村支援事業に関連するSDGsのゴール



11 令和8年度のみやぎ環境税活用事業の概要

「みやぎゼロカーボンチャレンジ2050戦略(令和5年3月策定)」に基づく気候変動対策の目標達成への寄与が大きい事業や野生動物管理に重点的に取り組みます。

気候変動対策の目標と重点的取り組み

中期的目標

2030年度の温室効果ガス排出量を2013年度比で50%削減

重点的取り組み

省エネ 家庭・事業所における省エネルギーの促進

太陽光 需給一体型の太陽光発電設備の導入

再エネ 地域に貢献する再生可能エネルギーの導入

長期的目標

2050年脱炭素社会の実現

重点的取り組み

水素 水素をはじめとした次世代エネルギーの利活用

生態系 生態系の公益的機能の維持

教育 次世代の担い手を対象とした環境教育の推進

事業数・活用額等

事業内訳	事業数	活用額	構成比	主な事業
環境税活用額合計	47 件	1,937,670 千円	—	—
県事業	46 件	1,587,571 千円	100 %	—
視点1 くらしや経済活動の脱炭素化	17 件	882,534 千円	55 %	・スマートエネルギー住宅普及促進事業(No. 1) ・みやぎ二酸化炭素排出削減支援事業(No. 4) 【新】再配達防止モデル事業(No. 7) 【新】みやぎ版モーダルシフト促進事業(No. 12) ・FC産業用車両普及促進事業(No. 17)
視点2 森林の多面的機能の発揮に向けた管理や再造林の推進	8 件	515,833 千円	32 %	・チャレンジ!みやぎ500万本造林事業(No. 22) 【新】みやぎの木であふれる建物支援事業(No. 24)
視点3 気候変動の影響への適応	7 件	27,497 千円	2 %	【新】地球温暖化に対応した病害虫防除技術の開発(No. 28) 【新】環境と高温に適応した施設園芸展開事業(No. 30)
視点4 生物多様性、自然環境の保全と活用	11 件	152,565 千円	10 %	・野生鳥獣適正管理事業(No. 37) ・湿地環境保全・利活用事業(No. 42)
視点5 地域の脱炭素化を担う人材の育成	3 件	9,142 千円	1 %	【新】みやぎエコ・エデュケーション・プログラム推進事業 (No. 44)
市町村支援事業	1 件	350,099 千円	—	—
みやぎ環境交付金	1 件	350,099 千円	—	・メニュー選択型、市町村提案型